

NGOと国際協力 アフリカの経験より

徳永 瑞子

長崎大学 医学部 保健学科

日本のNGO「アフリカ友の会」は、1992年より中央アフリカ共和国でHIVの感染拡大防止、エイズ患者の支援に取り組んでいる。中央アフリカ共和国のHIV感染率は15%（2002年）で世界で10番目に高い。

会の主な活動は、診療・給食サービス・食糧配給・保健指導員の養成・啓発活動・エイズ患者の自立支援活動である。2003年の新患者数は1710名で、職員は65名で「世界銀行」と「ビル&ミリントンダ ゲイツ財団」の資金援助を受けている。

ブラックアフリカでのNGO活動の経験を通して考えたこと

1. NGOはODAに比べ、地域住民の主体性を生かした柔軟性のある活動ができるという利点があり、また豊富な現場経験から構築したノウハウを活かして現地スタッフの教育・技術移転を行なうことは、NGOの大きな使命だと考える。途上国の看護師・助産師の中には、優れた人材もいるが、管理（病棟管理）・看護技術・専門職としてのモラルなどの面での再教育は、必要であり、日本の看護師・助産師の技術協力は大きな効果をあげている。しかし、NGOは熱帯医学専門の医師や研究者などの人材を確保することは、財源的に厳しいため、ODAの協力を得ることができればより高度な教育・技術移転ができると確信する。

2. ODA・国連・先進諸国とNGOの連携

ハード・ソフト両面における相互間の連携がより強力に行なわれれば、ムダのない効率のよい援助活動が可能である。今までは、NGOとODAの間には明確な線引きが行なわれてきたが、国際協力という同じ目的のためには相互間の連携が行なわれれば、常時資金不足に悩むNGOの救済にもつながる。

3. 危機対応時の問題

途上国では、通信手段が整備されていないために、治安悪化時の危機対応の問題は深刻である。

ODAでは、国が発令する危険情報により、退避の有無について判断されるが、NGOでは、はっきりした基準を持っていないのが現状である。昨今NGOの「自己責任」の問題についていろいろ議論されてきた。NGOも危機対応に関しては、最優先事項として基準を作るべきである。

国際協力を行なう日本のNGOは増えている。支援を待っている途上国の要請に応じてゆくためには、NGOにとってODAとの連携は重要な課題である。途上国で援助を受ける側にとっては、NGOもODAの区別もなく彼らは「日本からの援助」として受け止めている。

今後、NGOとODAのより強力な連携を期待したい。

---

NGO and international cooperation - the African experience

MIZUKO TOKUNAGA

School of Health Sciences, Nagasaki University, Nagasaki, Japan